

別紙

## 一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名	独立行政法人国立文化財機構(東京国立博物館)	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	オンライン通信機能入金機による現金振込み及び集金業務	
契約締結日	平成29年2月1日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本通運株式会社関東警送支店	
入札経緯及び結果	平成28年12月7日 入札公告	
	平成29年1月18日 関係書類提出締切	
	平成29年1月25日 入・開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書はほとんど変更していない
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結日から業務開始日までおよそ2ヶ月を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間を36日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	書面での掲示のほか、HPで周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	・機構のセキュリティシステムの強化が必要。 ・本部・各施設での導入に伴う業務量増加と効果について検討する。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領したのは2者。1者の辞退理由は「仕様書に対する質問期限の勘違いにより積算が不可能であるため」
⑦競争参加資格の拡大	○	予定価格に対応する等級(A～C)を設定している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
法人における改善取組はほぼ実施されている。今後もこれらの取組を続けられたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
今後も一者応札改善の取組を継続したい。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

## 一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名	独立行政法人国立文化財機構(東京国立博物館)	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ヴァイサラVeriteq社製 温湿度データロガー 一式	
契約締結日	平成29年2月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ノードグラフ	
入札経緯及び結果	平成29年1月10日 入札公告	
	平成29年2月1日 関係書類提出締切	
	平成29年2月6日 入・開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	特定の機器の供給を行うものであり、仕様の変更は不可能
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結日から納入期限までおよそ3週間を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間を21日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	書面での掲示のほか、HPで周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	・機構のセキュリティシステムの強化が必要。 ・本部・各施設での導入に伴う業務量増加と効果について検討する。
⑥業者等からの聴き取り	×	入札説明書を受領したのは応札者1者のみ
⑦競争参加資格の拡大	○	予定価格に対応する等級(A~C)に加え、全ての等級の参加を認めている。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
法人における改善取組はほぼ実施されている。今後もこれらの取組を続けられたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
今後も一者応札改善の取組を継続したい。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

## 一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名	独立行政法人国立文化財機構(東京国立博物館)	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	東京国立博物館電話案内代行業務	
契約締結日	平成29年2月24日	
契約の相手方の商号又は名称等	NTTタウンページ株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年1月24日 入札公告	
	平成29年2月17日 関係書類提出締切	
	平成29年2月14日 入・開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	仕様書はほとんど変更していない。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結日から業務開始日までおよそ1ヶ月を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間を21日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	書面での掲示のほか、HPで周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	・機構のセキュリティシステムの強化が必要。 ・本部・各施設での導入に伴う業務量増加と効果について検討する。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札説明書を受領したのは3者。1者の辞退理由は「仕様を満たすことができないため」(残り1者には聴き取りを行っていない)
⑦競争参加資格の拡大	○	予定価格に対応する等級(A~C)を設定している。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
仕様のどの要件が辞退へつながっているかを具体的に聴き取ることで、仕様書を再検討する余地がある。		
契約監視委員会のコメント		
法人における改善取組はほぼ実施されている。今後もこれらの取組を続けられたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
今後も一者応札改善の取組を継続したい。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

## 一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名	独立行政法人国立文化財機構(奈良国立博物館)	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	文化財写真原板の高精細画像デジタル化作業 一式	
契約締結日	平成29年3月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	富士フイルムイメージングシステムズ株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年3月3日 入札公告	
	平成29年3月24日 関係書類提出締切	
	平成29年3月30日 入・開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	今後は見直しを検討する。
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前と同様4週間確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間を20日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	書面での掲示のほか、HPで周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	・機構のセキュリティシステムの強化が必要。 ・本部・各施設での導入に伴う業務量増加と効果について検討する。
⑥業者等からの聴き取り	○	契約相手方以外に参加表明をした業者は無かった。
⑦競争参加資格の拡大	○	従前と同じく、予定価格に対応する格付等級に加え、全ての等級を加えた。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
契約監視委員会のコメント		
法人における改善取組はほぼ実施されている。今後もこれらの取組を続けられたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
今後も一者応札改善の取組を継続したい。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

## 一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名	独立行政法人国立文化財機構(奈良文化財研究所)	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度 奈良文化財研究所所内ネットワーク保守 一式	
契約締結日	平成29年3月2日	
契約の相手方の商号又は名称等	ネットワンシステムズ株式会社	
入札経緯及び結果	平成29年2月7日 入札公告	
	平成29年2月27日 関係書類提出締切	
	平成29年3月2日 入・開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	実情に合わせて仕様内容を再度検討した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から業務開始まで準備期間を十分確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間を20日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	書面での掲示のほか、HPで周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	・機構のセキュリティシステムの強化が必要。 ・本部・各施設での導入に伴う業務量増加と効果について検討する。
⑥業者等からの聴き取り	×	応札者以外に入札説明書を受領した業者は無かった。
⑦競争参加資格の拡大	○	A～Dの全ての等級について、参加資格を認めた。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
引き続き研究所HP及び掲示板において、十分な期間公告を行う。併せて引き続き仕様内容の見直しを検討する。		
契約監視委員会のコメント		
法人における改善取組はほぼ実施されている。今後もこれらの取組を続けられたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
今後も一者応札改善の取組を継続したい。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙

## 一者応札・応募事案フォローアップ票(平成28年度分)

法人名	独立行政法人国立文化財機構(奈良文化財研究所)	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成29年度奈良文化財研究所研究補助労働者派遣業務	
契約締結日	平成29年3月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社日経サービス	
入札経緯及び結果	平成29年2月23日 入札公告	
	平成29年3月15日 関係書類提出締切	
	平成29年3月22日 入・開札	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	実情に合わせて仕様内容を再度検討した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前年同様(1週間)としていた。
③公告期間の見直し	○	公告期間を20日間確保した。
④公告周知方法の改善	○	書面での掲示のほか、HPで周知している。
⑤電子入札システムの導入	×	・機構のセキュリティシステムの強化が必要。 ・本部・各施設での導入に伴う業務量増加と効果について検討する。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者に対して入札説明書の交付を行い、入札に参加しなかった業者に理由等をヒアリングした。
⑦競争参加資格の拡大	○	A～Dの全ての等級について、参加資格を認めた。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
業務準備期間を十分に確保できるよう、検討を行う。併せて、実情に合わせた仕様内容の検討を引き続き行う。		
契約監視委員会のコメント		
法人における改善取組はほぼ実施されている。今後もこれらの取組を続けられたい。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
今後も一者応札改善の取組を継続したい。		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。